

# 野村・グリーン・テクノロジー・ファンド

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2016年6月20日)

作成対象期間(2015年6月19日～2016年6月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2009年6月24日から2019年6月18日までです。	
運用方針	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のグリーン・テクノロジー企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	み	騰落				
	円	円	円	%	%	%	百万円	
3期(2012年6月18日)	7,005	0		△18.8	63.57	△27.8	95.7	3,798
4期(2013年6月18日)	10,551	110		52.2	98.10	54.3	95.1	3,473
5期(2014年6月18日)	13,188	560		30.3	141.54	44.3	97.1	2,860
6期(2015年6月18日)	14,726	700		17.0	172.99	22.2	92.0	2,601
7期(2016年6月20日)	10,623	120		△27.0	131.99	△23.7	94.6	1,694

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=FTSE ET50インデックス(Total Return Index/円換算ベース))は、FTSE ET50インデックス(Total Return Index/ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*FTSE ET50インデックスは、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。  
(出所: FTSE、ブルームバーグ)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			参考指数	株組入比率	株先物比率	
		騰落	騰落	騰落				騰落
	円	円	円	%	%	%	%	
(期首) 2015年6月18日	14,726			—	172.99	—	92.0	—
6月末	14,310			△2.8	170.08	△1.7	89.3	—
7月末	14,300			△2.9	167.14	△3.4	91.1	—
8月末	13,160			△10.6	151.35	△12.5	92.3	—
9月末	12,020			△18.4	140.27	△18.9	91.7	—
10月末	12,973			△11.9	152.17	△12.0	92.1	—
11月末	12,985			△11.8	157.34	△9.0	93.3	—
12月末	12,644			△14.1	155.19	△10.3	93.6	—
2016年1月末	11,168			△24.2	135.70	△21.6	93.5	—
2月末	10,905			△25.9	134.01	△22.5	93.3	—
3月末	11,701			△20.5	145.01	△16.2	93.9	—
4月末	11,649			△20.9	144.96	△16.2	92.3	—
5月末	11,498			△21.9	142.64	△17.5	92.8	—
(期末) 2016年6月20日	10,743			△27.0	131.99	△23.7	94.6	—

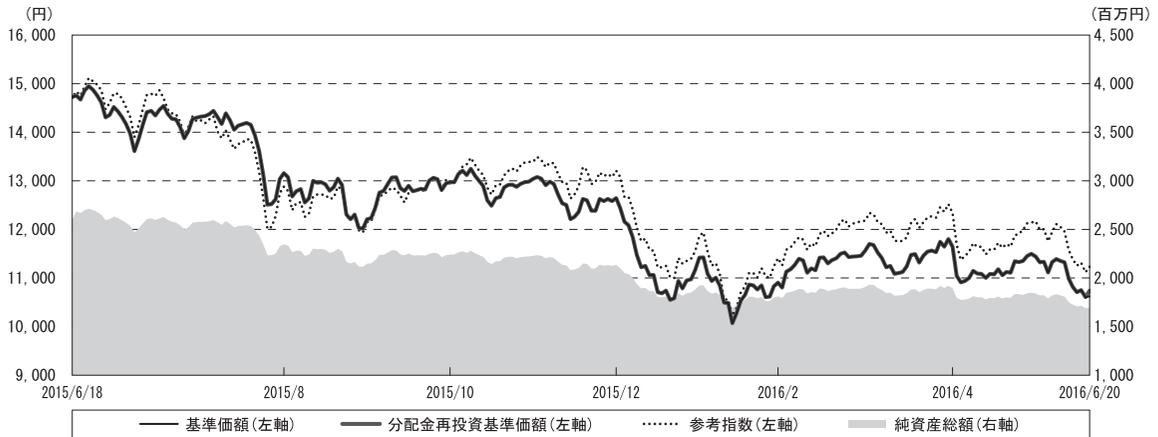
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：14,726円

期末：10,623円(既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△27.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年6月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス(Total Return Index/円換算ベース)です。作成期首(2015年6月18日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,726円から期末10,623円となりました。

- ・2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。
- ・2015年10月に、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が後退したこと、米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったことや中国の追加金融緩和などを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。
- ・2016年3月に、原油価格の続伸やFOMC(米連邦公開市場委員会)声明で年内利上げペースの減速が示唆されたことなどを背景に株式市場が上昇したこと。

- ・為替については、2015年8月に世界的な株安の中で市場のリスク回避姿勢が強まり、ドル安・円高となったこと。
- ・2016年2月に、米国景気の減速懸念や原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、大幅にドル安・円高となったこと。
- ・2016年6月に、日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことや、英国のEU（欧州連合）離脱問題に対する不透明感が高まる中、リスク回避姿勢が強まったことなどから、大幅にドル安・円高となったこと。

## ○投資環境

FRBによる早期利上げ観測や中国景気の減速懸念などを背景に、期を通じては下落となりました。

為替市場では、期を通じては、米ドル及びユーロに対して円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である[野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

## [野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド]

### ・株式組入比率

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業※の株式を実質的な主要対象として参りました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行い、投資銘柄を選別し、また、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築して参りました。
- (3) 水道関連設備の老朽化が進んでいる米国において、事業の拡大及び利益成長が見込める水道会社の株式を買い付けました。また、同業他社からの買収提案があった濾過関連技術会社の株式を売却しました。

※なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー企業とは、環境保全に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業を指します。

## [野村・グリーン・テクノロジー・ファンド]

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

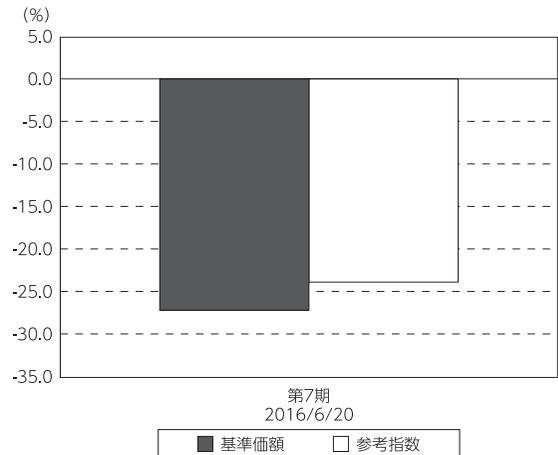
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているFTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）の23.7%の下落に対し、基準価額の騰落率は27.0%の下落となりました。

### （主な差異要因）

- ・アンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としていたデンマークの風力タービン製造会社の株式が、市場を上回って推移したことがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

## ◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり120円の収益分配を実施いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第7期
	2015年6月19日～ 2016年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 1.117%
当期の収益	—
当期の収益以外	120
翌期繰越分配対象額	4,636

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド]

- (1) 引き続き、エネルギー効率を向上させる装置、自動化、品質向上および無駄の抑制、水処理、天然ガス、公害防止といった分野で、長期的な恩恵を受ける実績のある技術を主導し、助成金に頼らない企業に投資することを継続します。
- (2) これらの技術は、先進国では既に定着しつつある分野ですが、アジアを中心とした新興国の国々がこうした技術を活用していく可能性があると考えています。
- (3) 中国で需要が高まりつつある環境関連設備投資に強みを持つ企業に対して業績拡大の見込みがあると考え、該当銘柄に対して、組入比率を高めたいと考えています。

### [野村・グリーン・テクノロジー・ファンド]

主要投資対象である [野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年6月19日～2016年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 230	% 1.846	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(119)	(0.956)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(101)	(0.814)	購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.094	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 12 )	(0.094)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	8	0.066	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8 )	(0.062)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	250	2.006	
期中の平均基準価額は、12,442円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月19日～2016年6月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド	千口 22,191	千円 40,000	千口 206,317	千円 300,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年6月19日～2016年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村・グリーン・テクノロジー・ファンド	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		1,690,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,970,519千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.85

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月19日～2016年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村・グリーン・テクノロジー・ファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
預金	百万円 433	百万円 433	% 100.0	百万円 433	百万円 433	% 100.0

## &lt;野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
預金	百万円 588	百万円 588	% 100.0	百万円 588	百万円 588	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村・グリーン・テクノロジー・ファンド	マザーファンド	1,431,697	1,247,571	1,663,012

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド	1,663,012	96.1
コール・ローン等、その他	67,655	3.9
投資信託財産総額	1,730,667	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,651,516千円）の投資信託財産総額（1,663,026千円）に対する比率は99.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.69円、1カナダドル=81.52円、1英ポンド=152.73円、1スイスフラン=109.13円、1ノルウェークローネ=12.66円、1デンマーククローネ=15.99円、1ユーロ=118.89円、1香港ドル=13.49円、1レアル=30.65円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,730,667,598
コール・ローン等	67,655,120
野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド(評価額)	1,663,012,478
(B) 負債	36,493,094
未払収益分配金	19,138,260
未払信託報酬	17,324,215
未払利息	102
その他未払費用	30,517
(C) 純資産総額(A-B)	1,694,174,504
元本	1,594,855,012
次期繰越損益金	99,319,492
(D) 受益権総口数	1,594,855,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,623円

(注) 期首元本額は1,766,345,903円、期中追加設定元本額は61,189,066円、期中一部解約元本額は232,679,957円、1口当たり純資産額は1,0623円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額10,565,446円。(野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド)

## ○損益の状況 (2015年6月19日～2016年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,946
受取利息	12,546
支払利息	△ 1,600
(B) 有価証券売買損益	△596,213,347
売買益	49,837,783
売買損	△646,051,130
(C) 信託報酬等	△ 39,053,169
(D) 当期損益金(A+B+C)	△635,255,570
(E) 前期繰越損益金	713,263,262
(F) 追加信託差損益金	40,450,060
(配当等相当額)	( 45,344,161)
(売買損益相当額)	(△ 4,894,101)
(G) 計(D+E+F)	118,457,752
(H) 収益分配金	△ 19,138,260
次期繰越損益金(G+H)	99,319,492
追加信託差損益金	40,450,060
(配当等相当額)	( 45,361,421)
(売買損益相当額)	(△ 4,911,361)
分配準備積立金	694,125,002
繰越損益金	△635,255,570

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年6月19日～2016年6月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年6月19日～ 2016年6月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	45,361,421円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	713,263,262円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	758,624,683円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,756円
g. 分配金	19,138,260円
h. 分配金(1万口当たり)	120円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年8月3日>
- ②野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンドの運用の外部委託先であるRCM  
 アジア・パシフィック・リミテッド (RCM Asia Pacific Limited) の名称をアリアンツ・  
 グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド (Allianz Global  
 Investors Asia Pacific Limited) に変更する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年9月10日>
- ③上記②の変更に伴い、ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。  
 (旧「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」→新「野村・グリー  
 ン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」、旧「野村RCM・グリーン・テクノロ  
 ジー・ファンド」→新「野村・グリーン・テクノロジー・ファンド」)  
 <変更適用日：2015年9月10日>

# 野村・グリーン・テクノロジー・ ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2016年6月20日）

作成対象期間（2015年6月19日～2016年6月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ分析を行い、投資銘柄を選別します。また、バリュエーション、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率				
	円	%		%	%	百万円
3期(2012年6月18日)	7,332	△17.6	63.57	△27.8	96.4	3,770
4期(2013年6月18日)	11,368	55.0	98.10	54.3	96.1	3,438
5期(2014年6月18日)	15,086	32.7	141.54	44.3	97.2	2,858
6期(2015年6月18日)	17,981	19.2	172.99	22.2	92.9	2,574
7期(2016年6月20日)	13,330	△25.9	131.99	△23.7	96.3	1,663

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=FTSE ET50インデックス(Total Return Index/円換算ベース))は、FTSE ET50インデックス(Total Return Index/ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*FTSE ET50インデックスは、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。  
(出所: FTSE、ブルームバーグ)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率	株先物比率
	騰落	率			
(期首)	円	%		%	%
2015年6月18日	17,981	—	172.99	—	—
6月末	17,473	△2.8	170.08	△1.7	—
7月末	17,486	△2.8	167.14	△3.4	—
8月末	16,109	△10.4	151.35	△12.5	—
9月末	14,730	△18.1	140.27	△18.9	—
10月末	15,922	△11.5	152.17	△12.0	—
11月末	15,962	△11.2	157.34	△9.0	—
12月末	15,571	△13.4	155.19	△10.3	—
2016年1月末	13,758	△23.5	135.70	△21.6	—
2月末	13,450	△25.2	134.01	△22.5	—
3月末	14,459	△19.6	145.01	△16.2	—
4月末	14,414	△19.8	144.96	△16.2	—
5月末	14,248	△20.8	142.64	△17.5	—
(期末)					
2016年6月20日	13,330	△25.9	131.99	△23.7	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,981円から期末13,330円となりました。

- ・ 2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。
- ・ 2015年10月に、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が後退したこと、米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったことや中国の追加金融緩和などを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・ 2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。
- ・ 2016年3月に、原油価格の続伸やFOMC（米連邦公開市場委員会）声明で年内利上げペースの減速が示唆されたことなどを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・ 為替については、2015年8月に世界的な株安の中で市場のリスク回避姿勢が強まり、ドル安・円高となったこと。
- ・ 2016年2月に、米国景気の減速懸念や原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、大幅にドル安・円高となったこと。

- ・2016年6月に、日本銀行が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことや、英国のEU（欧州連合）離脱問題に対する不透明感が高まる中、リスク回避姿勢が強まったことなどから、大幅にドル安・円高となったこと。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー企業※の株式を実質的な主要対象として参りました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、企業の成長性・収益性などの観点から定性評価に基づくファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行い、投資銘柄を選別し、また、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築して参りました。
- (3) 水道関連設備の老朽化が進んでいる米国において、事業の拡大及び利益成長が見込める水道会社の株式を買い付けました。また、同業他社からの買収提案があった濾過関連技術会社の株式を売却しました。

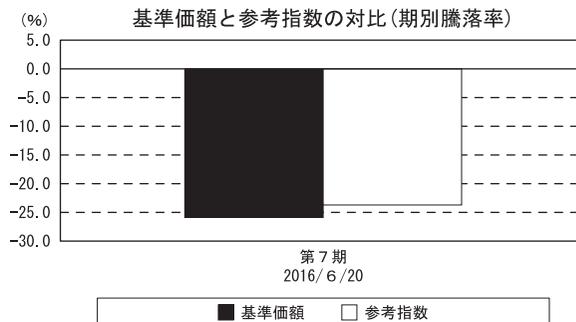
※なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー企業とは、環境保全に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行う企業を指します。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているFTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）の23.7%の下落に対し、基準価額の騰落率は25.9%の下落となりました。



(注) 参考指数は、FTSE ET50インデックス（Total Return Index/円換算ベース）です。

## (主な差異要因)

- ・アンダーウェイト（参考指数と比べ低めの投資比率）としていたデンマークの風力タービン製造会社の株式が、市場を上回って推移したことがマイナスに寄与しました。

## ◎今後の運用方針

- (1) 引き続き、エネルギー効率を向上させる装置、自動化、品質向上および無駄の抑制、水処理、天然ガス、公害防止といった分野で、長期的な恩恵を受ける実績のある技術を主導し、助成金に頼らない企業に投資することを継続します。
- (2) これらの技術は、先進国では既に定着しつつある分野ですが、アジアを中心とした新興国の国々がこうした技術を活用していく可能性があると考えています。
- (3) 中国で需要が高まりつつある環境関連設備投資に強みを持つ企業に対して業績拡大の見込みがあると考え、該当銘柄に対して、組入比率を高めたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月19日～2016年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	円 14 (14)	% 0.095 (0.095)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.063 (0.063) (0.001)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.158	
期中の平均基準価額は、15,298円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月19日～2016年6月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 859	千米ドル 3,427	百株 942 ( 28)	千米ドル 4,529 ( 357)
	イギリス	1,382 (△1,025)	千英ポンド 778 ( -)	796 ( -)	千英ポンド 391 ( 286)
	スイス	34	千スイスフラン 323	16	千スイスフラン 156
	デンマーク	61	千デンマーククローネ 2,946	56	千デンマーククローネ 2,410
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	21	78	488 ( -)	709 ( 1)
	フランス	265	487	67	190
	オランダ	12	28	88	158
	スペイン	228	302	102 ( -)	91 ( 3)
	ベルギー	6	23	-	-
	オーストリア	1	7	71	291
	ポルトガル	87	55	-	-
	香港	8,810 ( 1,946)	千香港ドル 3,638 ( 15)	1,946 ( -)	千香港ドル 3 ( 36)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年6月19日～2016年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,690,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,970,519千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月19日～2016年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
預金	百万円 588	百万円 588	% 100.0	百万円 588	百万円 588	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACUTY BRANDS INC	40	24	592	62,041	電気設備
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	107	839	87,924	水道
AMETEK INC	91	58	269	28,262	電気設備
BORGWARNER INC	35	40	137	14,349	自動車部品
CREE INC	48	12	30	3,241	半導体・半導体製造装置
DANAHER CORP	52	33	329	34,541	コングロマリット
DONALDSON CO INC	144	85	304	31,897	機械
FIRST SOLAR INC	—	78	380	39,869	半導体・半導体製造装置
FLOWSERVE CORP	56	44	221	23,136	機械
GRAINGER(W.W.) INC	16	15	340	35,599	商社・流通業
HEXCEL CORP	82	96	402	42,124	航空宇宙・防衛
IDEX CORP	30	35	302	31,709	機械
LKQ CORP	76	89	290	30,403	販売
MONSANTO CO	23	—	—	—	化学
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	—	90	99	10,468	機械
PALL CORP	61	—	—	—	機械
QUANTA SERVICES INC	53	—	—	—	建設・土木
REGAL-BELOIT CORP	43	4	25	2,699	電気設備
ROPER TECHNOLOGIES INC	9	11	189	19,817	コングロマリット
SMITH (A.O.) CORP	23	—	—	—	建設関連製品
SOLARCITY CORP	63	44	95	10,030	電気設備
STERICYCLE INC	76	25	257	26,910	商業サービス・用品
SUNEDISON INC	149	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SUNPOWER CORP	62	171	254	26,603	半導体・半導体製造装置
TENNECO INC	79	92	492	51,523	自動車部品
TRIMBLE NAVIGATION LTD	140	163	430	45,076	電子装置・機器・部品
VEECO INSTRUMENTS INC	70	139	230	24,161	半導体・半導体製造装置
WOODWARD INC	51	60	347	36,392	機械

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
XYLEM INC	187	175	799	83,700	機械	
PENTAIR PLC	69	22	139	14,627	機械	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	38	45	162	17,020	電気設備	
小計	株数・金額	1,880	1,768	7,967	834,136	
	銘柄数<比率>	28	26	—	<50.2%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRAMMER PLC	815	1,161	215	32,908	商社・流通業	
SPECTRIS PLC	120	139	233	35,616	電子装置・機器・部品	
SENIOR PLC	777	459	99	15,221	航空宇宙・防衛	
INTERTEK GROUP PLC	102	97	301	46,076	専門サービス	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	—	414	380	58,174	水道	
JOHNSON MATTHEY PLC	102	—	—	—	化学	
AVEVA GROUP PLC	36	—	—	—	ソフトウェア	
MELROSE INDUSTRIES PLC	1,025	—	—	—	機械	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	117	136	461	70,491	機械	
MELROSE INDUSTRIES PLC	—	174	72	11,033	機械	
JOHNSON MATTHEY PLC	—	73	208	31,871	化学	
小計	株数・金額	3,096	2,656	1,973	301,394	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<18.1%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SULZER AG-REG	16	—	—	—	機械	
GEBERIT AG-REG	—	6	244	26,679	建設関連製品	
AMS AG	—	27	72	7,903	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	16	34	316	34,583	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.1%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	—	4	210	3,360	電気設備	
小計	株数・金額	—	4	210	3,360	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
GEA GROUP AG	—	21	89	10,588	機械	
AIXTRON SE	154	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	236	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BRENNTAG AG	98	33	143	17,078	商社・流通業	
OSRAM LICHT AG	106	73	334	39,822	電気設備	
小計	株数・金額	595	128	567	67,489	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<4.1%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	54	38	212	25,294	電気設備	
BUREAU VERITAS SA	248	246	468	55,645	専門サービス	
SUEZ	—	215	298	35,442	総合公益事業	
小計	株数・金額	302	500	978	116,383	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<7.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
ARCADIS NV	76	—	—	—	建設・土木	
小計	株数・金額	76	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…スペイン)						
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	—	126	228	27,148	電気設備	
小計	株数・金額	—	126	228	27,148	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>	

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	百株 38	百株 45	千ユーロ 202	千円 24,091	化学
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	38 1	45 1	202 -	
(ユーロ…オーストリア) ANDRITZ AG	69	-	-	-	機械
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	69 1	- -	- -	- <-%>
(ユーロ…ポルトガル) EDP RENOVAVEIS SA	530	618	409	48,676	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	530 1	618 1	409 -	48,676 <2.9%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,614 10	1,418 9	2,386 -	283,789 <17.1%>
(香港) CHINA EVERBRIGHT INTL LTD BEIJING ENTERPRISES WATER GR GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H HUANENG RENEWABLES CORP-H	2,170 4,300 8,720 3,830 4,280	2,430 5,040 9,730 5,410 9,500	千香港ドル 1,999 2,192 982 3,143 2,413	26,978 29,575 13,257 42,401 32,551	商業サービス・用品 水道 半導体・半導体製造装置 独立系発電事業者・エネルギー販売業者 独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	23,300 5	32,110 5	10,731 -	144,764 <8.7%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	29,907 52	37,993 51	- -	1,602,028 <96.3%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,602,028	% 96.3
コール・ローン等、その他	60,998	3.7
投資信託財産総額	1,663,026	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産 (1,651,516千円) の投資信託財産総額 (1,663,026千円) に対する比率は99.3%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=104.69円、1カナダドル=81.52円、1英ポンド=152.73円、1スイスフラン=109.13円、1ノルウェークローネ=12.66円、1デンマーククローネ=15.99円、1ユーロ=118.89円、1香港ドル=13.49円、1リアル=30.65円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,663,026,628
コール・ローン等	57,020,896
株式(評価額)	1,602,028,073
未収配当金	3,977,659
(B) 負債	17
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	1,663,026,611
元本	1,247,571,252
次期繰越損益金	415,455,359
(D) 受益権総口数	1,247,571,252口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,330円

(注) 期首元本額は1,431,697,305円、期中追加設定元本額は22,191,401円、期中一部解約元本額は206,317,454円、1口当たり純資産額は1,3330円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村・グリーン・テクノロジー・ファンド 1,247,571,252円

## ○損益の状況 (2015年6月19日～2016年6月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	26,672,068
受取配当金	26,551,013
受取利息	83,084
その他収益金	46,107
支払利息	△ 8,136
(B) 有価証券売買損益	△ 676,621,182
売買益	117,947,601
売買損	△ 794,568,783
(C) 保管費用等	△ 1,332,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 651,281,784
(E) 前期繰越損益金	1,142,611,090
(F) 追加信託差損益金	17,808,599
(G) 解約差損益金	△ 93,682,546
(H) 計(D+E+F+G)	415,455,359
次期繰越損益金(H)	415,455,359

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

②運用の外部委託先であるRCMアジア・パシフィック・リミテッド(RCM Asia Pacific Limited)の名称をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド(Allianz Global Investors Asia Pacific Limited)に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年9月10日>

③上記②の変更に伴い、ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。

(旧「野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」→新「野村・グリーン・テクノロジー・ファンド マザーファンド」)

<変更適用日：2015年9月10日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年6月20日現在)

年 月	日
2016年6月	-
7月	4
8月	29
9月	5
10月	3
11月	24
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。